

令和7年度

船橋市下水道事業会計
予算に関する説明書

議案第10号

令和7年度船橋市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度船橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		18,193,885	
			11,975,263	
		1 下 水 道 使 用 料	8,534,700	下水道使用料
		2 維持管理負担金	242,599	維持管理負担金
	2 営 業 外 収 益	3 他 会 計 負 担 金	3,197,964	一般会計負担金
			6,218,522	
		1 他 会 計 負 担 金	2,067,673	一般会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	622,358	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	3,378,249	長期前受金戻入
		4 そ の 他 営 業 外 収 益	150,242	再生可能エネルギー関係収益 138,500 雑収益 11,742
	3 特 別 利 益		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度損益修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費	18,063,345	
			16,394,872	
			416,116	旅費 31
				備消品費 1,032
				材料費 20,638
				光熱水費 988
				修繕費 93,120
				通信運搬費 243
				手数料 15,393
				委託料 279,984
				保険料 65
				賃借料 1,551
				研修費 49
				補償費 3,000
				雑費 22
		2 ポ ン プ 場 費	125,327	燃料費 2,338
				光熱水費 13,039
				修繕費 9,000
				手数料 3,124
				委託料 97,594
				保険料 232
		3 処 理 場 費	3,551,806	旅費 531
				備消品費 7,052
				材料費 50
				燃料費 16,637
				印刷製本費 126
				光熱水費 643,093
				修繕費 115,070

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				通信運搬費 2,456
				手数料 8,995
				委託料 2,665,746
				保険料 3,632
				薬品費 82,338
				賃借料 5,805
				研修費 159
				雑費 116
		4 業 務 費	561,705	備消品費 218
				印刷製本費 71
				通信運搬費 2,559
				手数料 6,655
				委託料 510,886
				負担金及び補助金 41,316
		5 総 係 費	547,114	給料 210,271
				手当 131,474
				賞与引当金繰入額 32,643
				報酬 19,128
				法定福利費 70,860
				法定福利費引当金繰入額 6,350
				報償費 10
				旅費 1,511
				備消品費 2,793
				燃料費 756
				食糧費 6
				印刷製本費 558
				修繕費 200
				手数料 2,161

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 29,532
				保険料 1,353
				賃借料 157
				研修費 2,742
				負担金及び補助金 2,011
				貸倒引当金繰入額 32,598
		6 負 担 金	1,623,615	負担金
		7 減 価 償 却 費	9,529,224	有形固定資産減価償却費 8,943,995
				無形固定資産減価償却費 585,229
		8 資 産 減 耗 費	39,965	固定資産除却費
	2 営 業 外 費 用		1,618,373	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	1,486,138	企業債支払利息 1,485,138
				一時借入金利息 1,000
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,000	消費税及び地方消費税
		3 そ の 他 営 業 外 費 用	2,235	雑支出
	3 特 別 損 失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			14,791,189	
	1 企 業 債		9,178,600	
		1 企 業 債	9,178,600	建設改良債 7,507,300
				資本費平準化債 1,671,300
	2 出 資 金		1,399,105	
		1 他会計出資金	1,399,105	一般会計出資金
	3 補 助 金		3,552,950	
		1 国庫補助金	3,552,950	国庫補助金
	4 負 担 金		648,315	
		1 受益者負担金	24,174	受益者負担金
		2 建設負担金	624,141	建設負担金
	5 貸付金償還金		12,119	
		1 貸付金償還金	12,119	貸付金償還金
	6 そ の 他 資本的收入		100	
		1 そ の 他 資本的收入	100	その他資本的收入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			21,697,256	
	1 建設改良費		11,036,409	
		1 管 渠 費	6,470,915	委託料 604,400
				賃借料 7,800
				工事請負費 5,318,515
				補償費 540,200
		2 ポンプ場費	1,097,909	委託料 6,000
				工事請負費 1,090,909
				補償費 1,000
		3 処理場費	2,519,585	委託料 240,607
				工事請負費 2,278,978
		4 建設負担金	508,869	負担金
		5 建設総務費	431,240	給料 166,845
				手当 96,875
				賞与引当金繰入額 24,727
				法定福利費 54,339
				法定福利費引当金繰入額 4,814
				旅費 170
				備用品費 1,607
				修繕費 50
				通信運搬費 110
				手数料 1,329
				委託料 80,144
				研修費 230
		6 固定資産 購入費	7,891	有形固定資産購入費
	2 企業債償還金		10,590,907	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 企業債償還金	10,590,907	企業債償還金
	3 貸 付 金		19,940	
		1 貸 付 金	19,940	貸付金
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	予備費

令和7年度船橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	9,529,224,000
貸倒引当金の増加額	803,754
長期前受金戻入額	△ 3,378,249,000
前受収益の減少額	△ 12,500,000
支払利息	1,486,138,000
有形固定資産除却費	39,965,000
未収金の減少額	45,399,430
未払金の増加額	1,140,014,472
小計	8,850,795,656
利息の支払額	△ 1,486,138,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,364,657,656

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,492,978,810
無形固定資産の取得による支出	△ 462,608,181
国庫補助金等による収入	4,757,422,728
貸付金による支出	△ 19,940,000
貸付金償還金による収入	12,119,000
その他資本的収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,205,885,263

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,371,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,590,907,000
一般会計からの出資による収入	1,399,105,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,179,498,000

資金増加額（又は減少額）	2,338,270,393
資金期首残高	3,017,638,045
資金期末残高	5,355,908,438

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	87 (13)	19,128	377,116	285,719	681,963	136,363	818,326
前 年 度	-	89 (15)	15,550	377,728	283,228	676,506	138,769	815,275
比 較	-	△ 2 (△ 2)	3,578	△ 612	2,491	5,457	△ 2,406	3,051

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	11,339	10,492	185	20,776	50
	前 年 度	10,317	10,770	228	22,828	257
	比 較	1,022	△ 278	△ 43	△ 2,052	△ 207
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	9,155	97,027	81,309	47,702	7,684
	前 年 度	9,754	93,948	78,377	47,707	9,042
	比 較	△ 599	3,079	2,932	△ 5	△ 1,358

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	87 (1)	-	377,116	279,495	656,611	132,289	788,900
前 年 度	-	89 (4)	-	377,728	278,352	656,080	135,520	791,600
比 較	-	△ 2 (△ 3)	-	△ 612	1,143	531	△ 3,231	△ 2,700

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	11,339	10,492	185	20,776	50
	前 年 度	10,317	10,770	228	22,828	257
	比 較	1,022	△ 278	△ 43	△ 2,052	△ 207
	区 分	管 理 職 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	9,155	93,644	78,468	47,702	7,684
	前 年 度	9,754	91,293	76,156	47,707	9,042
	比 較	△ 599	2,351	2,312	△ 5	△ 1,358

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	- (12)	19,128	-	6,224	25,352	4,074	29,426
前 年 度	-	- (11)	15,550	-	4,876	20,426	3,249	23,675
比 較	-	- (1)	3,578	-	1,348	4,926	825	5,751

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	-	3,383	2,841	-	-
	前 年 度	-	2,655	2,221	-	-
	比 較	-	728	620	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考	
給料	△ 612	給与改定に伴う増 減 分	10,029			給料の改定率 3.78%	
		昇給に伴う増 加 分	3,094				
		そ の 他 の 増 減 分	△ 13,735				
手当	2,491	制度改正に伴う増 減 分	3,693	期 末 手 当	1,846	(うち、会計年度任用職員分 67千円)	
				勤 勉 手 当	1,847	(うち、会計年度任用職員分 67千円)	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,202	改 定 分 所 要 額	6,649	(うち、会計年度任用職員分 1,214千円)	
				その他の増減分	△ 7,851		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	331,592
	平均給与月額	421,931
	平均年齢	43.6歳
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	323,624
	平均給与月額	412,150
	平均年齢	44.0歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	194,500
	短大卒	210,600
	大学卒	225,600
一般会計の 制 度 (初任給)	高校卒	194,500
	短大卒	210,600
	大学卒	225,600

(3) 級別職員数

区分		一般職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8級	1 (-)	1.1 (-)
	7級	5 (-)	5.7 (-)
	6級	5 (-)	5.7 (-)
	5級	20 (-)	22.7 (-)
	4級	14 (1)	15.9 (100.0)
	3級	23 (-)	26.1 (-)
	2級	13 (-)	14.8 (-)
	1級	7 (-)	8.0 (-)
	計	88 (1)	100.0 (100.0)
令和6年1月1日現在	8級	1 (-)	1.1 (-)
	7級	5 (-)	5.7 (-)
	6級	6 (-)	6.9 (-)
	5級	19 (-)	21.9 (-)
	4級	13 (2)	14.9 (100.0)
	3級	23 (-)	26.5 (-)
	2級	16 (-)	18.4 (-)
	1級	4 (-)	4.6 (-)
	計	87 (2)	100.0 (100.0)

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	部 長	参 事 課 長	課長補佐	主 査	係 長 副 主 査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分			合 計	職 種
				一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		87	87
	昇給に係る職員数(B)(人)		67	67
	号給数別内訳	4号給(人)	67	67
	比 率 (B) / (A) (%)		77.0	77.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		89	89
	昇給に係る職員数(B)(人)		68	68
	号給数別内訳	4号給(人)	68	68
	比 率 (B) / (A) (%)		76.4	76.4

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	2.3 %
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額	4,000 円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源	
					国庫補助金	企業債
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	飯 山 満 川 1号幹線管渠 築 造 事 業	令和6年度	205,000	82,000	123,000
			令和7年度	702,000	281,000	421,000
			令和8年度	2,940,000	1,194,000	1,746,000
			令和9年度	1,331,000	469,000	862,000
			令和10年度	115,000		115,000
			計	5,293,000	2,026,000	3,267,000
		都疎浜ポンプ 場 更 新 事 業 (1期工事)	令和7年度	195,000	97,500	97,500
			令和8年度	113,000	55,000	58,000
			令和9年度	424,000	140,300	283,700
			計	732,000	292,800	439,200
		宮本ポンプ場 遠方監視制御 設備更新事業	令和6年度	127,800	63,900	63,900
			令和7年度	229,909	106,010	123,800
			計	357,709	169,910	187,700
		宮本ポンプ場 自家発電設備 更 新 事 業	令和7年度	500,000	250,000	250,000
			令和8年度	350,000	175,000	175,000
			令和9年度	785,000	229,000	556,000
			計	1,635,000	654,000	981,000
		中山ポンプ場 遠方監視制御 設備更新事業	令和6年度	166,000	82,500	34,200
			令和7年度	166,000	83,000	34,000
			令和8年度	328,000	147,500	74,000
			計	660,000	313,000	142,200
		西 浦 下 水 処 理 場 消 化 設備更新事業	令和5年度	22,000	12,100	8,500
			令和6年度	86,000	47,300	33,500
			令和7年度	350,315	180,059	147,400
			計	458,315	239,459	189,400
		西 浦 下 水 処 理 場 水 処 理 設備更新事業	令和6年度	151,000	83,050	58,800
			令和7年度	790,000	434,500	307,800
			令和8年度	1,046,500	575,575	407,800
			令和9年度	2,254,200	1,123,045	979,500
			計	4,241,700	2,216,170	1,753,900

す る 調 書

(単位：千円、%)

画 内 訳 その他	前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義務 発 生 (見 込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務 発 生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
		205,000		205,000		3.9
			702,000	702,000		13.2
					2,940,000	
					1,331,000	
					115,000	
		205,000	702,000	907,000	4,386,000	17.1
			195,000	195,000		26.6
					113,000	
					424,000	
			195,000	195,000	537,000	26.6
		127,800		127,800		35.7
99			229,909	229,909		64.3
99		127,800	229,909	357,709		100.0
			500,000	500,000		30.6
					350,000	
					785,000	
			500,000	500,000	1,135,000	30.6
49,300		166,000		166,000		25.2
49,000			166,000	166,000		25.1
106,500					328,000	
204,800		166,000	166,000	332,000	328,000	50.3
1,400	0			0		0.0
5,200		108,000		108,000		23.6
22,856			350,315	350,315		76.4
29,456		108,000	350,315	458,315		100.0
9,150		151,000		151,000		3.6
47,700			790,000	790,000		18.6
63,125					1,046,500	
151,655					2,254,200	
271,630		151,000	790,000	941,000	3,300,700	22.2

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源	
					国庫補助金	企業債
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	西 浦 下 水 処 理 場 合 流 沈 砂 池 ポンプ棟電気 設備更新事業	令和7年度	500,000	250,000	216,500
			令和8年度	280,000	140,000	121,200
			令和9年度	1,780,000	634,000	992,400
			計	2,560,000	1,024,000	1,330,100
		高 瀬 下 水 処 理 場 消 毒 設備更新事業	令和5年度	16,800	9,240	7,200
			令和6年度	28,680	15,510	12,600
			令和7年度	82,263	41,701	38,800
			計	127,743	66,451	58,600
		高 瀬 下 水 処 理 場 沈 砂 池 設備更新事業	令和6年度	267,000	133,500	127,800
			令和7年度	164,400	82,200	78,700
			令和8年度	320,800	141,550	171,700
			計	752,200	357,250	378,200
		高 瀬 下 水 処 理 場 沈 砂 池 ポンプ棟 耐震補強事業	令和7年度	146,400	73,200	70,100
			令和8年度	286,100	99,800	178,400
			計	432,500	173,000	248,500

(単位：千円、%)

画	前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
内 訳						
その他						
33,500			500,000	500,000		19.5
18,800					280,000	
153,600					1,780,000	
205,900			500,000	500,000	2,060,000	19.5
360	0			0		0.0
570		45,480		45,480		35.6
1,762			82,263	82,263		64.4
2,692		45,480	82,263	127,743		100.0
5,700		267,000		267,000		35.5
3,500			164,400	164,400		21.9
7,550					320,800	
16,750		267,000	164,400	431,400	320,800	57.4
3,100			146,400	146,400		33.8
7,900					286,100	
11,000			146,400	146,400	286,100	33.8

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
七 林 幹 線 管 渠 用 地 借 上 料 (令和4年度分)	契約期間内における借上料	令和5年度 ↳ 令和6年度	53
中 山 管 渠 用 地 借 上 料 (令和6年度分)	契約期間内における借上料	—	—
西浦下水処理場運転管理業務委託料 (令和7年度分)	921,118	—	—
高瀬下水処理場運転管理業務委託料 (令和5年度分)	1,277,463	令和6年度	503,830
水道料金システム機器更新負担金 (令和5年度分)	69,820	令和6年度	17,455
水道料金システム改修等負担金 (令和7年度分)	94,244	—	—
受益者負担金システム運用管理業務委託料 (令和7年度分)	3,163	—	—
下水道事業ウォーターPPP 事業者選定支援業務委託料 (令和7年度分)	100,000	—	—
公営企業会計システム更新費 (令和5年度分)	100,104	令和6年度	1,559

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
令和7年度 ┆ 令和8年度	54			54
令和7年度 ┆ 令和8年度	38			38
令和7年度 ┆ 令和10年度	921,118			921,118
令和7年度 ┆ 令和8年度	631,305			631,305
令和7年度 ┆ 令和9年度	52,365			52,365
令和7年度 ┆ 令和11年度	94,244			94,244
令和7年度 ┆ 令和8年度	3,163			3,163
令和7年度 ┆ 令和9年度	100,000	50,000		50,000
令和7年度 ┆ 令和11年度	91,981			91,981

令和7年度船橋市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		20,754,440,414	
ロ 建物	19,347,705,835		
減価償却累計額	<u>△ 4,614,462,692</u>	14,733,243,143	
ハ 構築物	263,268,338,602		
減価償却累計額	<u>△ 53,756,427,471</u>	209,511,911,131	
ニ 機械及び装置	27,719,672,517		
減価償却累計額	<u>△ 11,847,058,876</u>	15,872,613,641	
ホ 車両及び運搬具	5,379,998		
減価償却累計額	<u>△ 4,687,300</u>	692,698	
ヘ 工具器具及び備品	158,829,425		
減価償却累計額	<u>△ 92,551,540</u>	66,277,885	
ト リース資産	9,130,063		
減価償却累計額	<u>△ 7,557,310</u>	1,572,753	
チ 建設仮勘定		<u>4,507,669,546</u>	
有形固定資産合計			265,448,421,211

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		13,476,092,246	
ロ ソフトウェア		<u>297,600</u>	
無形固定資産合計			13,476,389,846

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		5,000,000	
ロ 長期貸付金		<u>14,415,100</u>	
投資その他の資産合計			<u>19,415,100</u>

固定資産合計

278,944,226,157

2 流動資産

(1) 現金預金		5,355,908,438	
(2) 未収金	1,162,650,877		
貸倒引当金	<u>△ 160,013,065</u>	1,002,637,812	
(3) 短期貸付金			
イ 短期貸付金	<u>10,104,900</u>		
短期貸付金合計			<u>10,104,900</u>

流動資産合計

6,368,651,150

資産合計

285,312,877,307

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債101,780,402,400

企業債合計

101,780,402,400

(2) 長期前受収益

150,000,000

固定負債合計

101,930,402,400

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債9,857,649,813

企業債合計

9,857,649,813

(2) 未払金

3,753,346,167

(3) 前受収益

12,500,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

57,370,000

ロ 法定福利費引当金

11,164,000

引当金合計

68,534,000

(5) その他流動負債

イ その他預り金

5,349,162

その他流動負債合計

5,349,162

流動負債合計

13,697,379,142

5 繰延収益

長期前受金

117,718,043,786

収益化累計額

△ 26,484,726,271

繰延収益合計

91,233,317,515

負債合計

206,861,099,057

資本の部

6 資本金

62,940,801,670

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

8,746,243,191

ロ 補助金

5,784,555,000

資本剰余金合計

14,530,798,191

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

522,551,324

ロ 当年度未処分利益剰余金

457,627,065

利益剰余金合計

980,178,389

剰余金合計

15,510,976,580

資本合計

78,451,778,250

負債資本合計

285,312,877,307

令和6年度船橋市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,651,955,454	
(2) 他市負担金	189,195,454	
(3) 他会計負担金	<u>3,122,083,000</u>	10,963,233,908

2 営業費用

(1) 管渠費	375,115,326	
(2) ポンプ場費	71,526,945	
(3) 処理場費	2,765,701,753	
(4) 業務費	568,180,289	
(5) 総係費	494,191,544	
(6) 負担金	1,328,748,181	
(7) 減価償却費	9,242,088,000	
(8) 資産減耗費	<u>25,515,000</u>	<u>14,871,067,038</u>

営業損失 3,907,833,130

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,296,902,000	
(2) 他会計補助金	1,143,528,000	
(3) 長期前受金戻入	3,326,137,000	
(4) その他営業外収益	<u>157,783,454</u>	5,924,350,454

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,413,678,000	
(2) その他営業外費用	<u>80,288,000</u>	<u>1,493,966,000</u>

経常利益 522,551,324

当年度純利益 522,551,324

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 423,127,585

当年度未処分利益剰余金 945,678,909

令和6年度船橋市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		20,754,440,414	
ロ 建物	19,347,705,835		
減価償却累計額	<u>△ 3,975,132,751</u>	15,372,573,084	
ハ 構築物	255,930,596,608		
減価償却累計額	<u>△ 46,742,281,294</u>	209,188,315,314	
ニ 機械及び装置	25,092,147,065		
減価償却累計額	<u>△ 10,559,929,477</u>	14,532,217,588	
ホ 車両及び運搬具	5,379,998		
減価償却累計額	<u>△ 4,580,861</u>	799,137	
ヘ 工具器具及び備品	151,655,789		
減価償却累計額	<u>△ 89,268,016</u>	62,387,773	
ト リース資産	9,130,063		
減価償却累計額	<u>△ 7,557,310</u>	1,572,753	
チ 建設仮勘定		<u>1,887,196,818</u>	
有形固定資産合計			261,799,502,881

(2) 無形固定資産

イ 地上権		1,060,000	
ロ 施設利用権		13,597,553,385	
ハ ソフトウェア		<u>396,800</u>	
無形固定資産合計			13,599,010,185

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		5,000,000	
ロ 長期貸付金		<u>8,891,100</u>	
投資その他の資産合計			<u>13,891,100</u>

固定資産合計

275,412,404,166

2 流動資産

(1) 現金預金

3,017,638,045

(2) 未収金

1,208,050,307

貸倒引当金

△ 159,209,311 1,048,840,996

(3) 短期貸付金

イ 短期貸付金

7,807,900

短期貸付金合計

7,807,900

流動資産合計

4,074,286,941

資産合計

279,486,691,107

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 100,266,752,213

企業債合計 100,266,752,213

(2) 長期前受収益

162,500,000

固定負債合計

100,429,252,213

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 10,590,907,000

企業債合計 10,590,907,000

(2) 未払金

1,473,331,695

(3) 前受収益

12,500,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金 57,370,000

ロ 法定福利費引当金 11,164,000

引当金合計 68,534,000

(5) その他流動負債

イ その他預り金 5,349,162

その他流動負債合計 5,349,162

流動負債合計

12,150,621,857

5 繰延収益

長期前受金 112,960,621,058

収益化累計額 △ 23,106,477,271

繰延収益合計

89,854,143,787

負債合計

202,434,017,857

資本の部

6 資本金

61,118,569,085

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 8,746,243,191

ロ 補助金 5,784,555,000

資本剰余金合計 14,530,798,191

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 457,627,065

ロ 当年度未処分利益剰余金 945,678,909

利益剰余金合計 1,403,305,974

剰余金合計

15,934,104,165

資本合計

77,052,673,250

負債資本合計

279,486,691,107

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

平成30年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は64,233,859,080円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他

地方公営企業法適用時における固定資産の帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

